

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	28,094,985	36,795,022	15,112,613	19,168,406	61,025,777
経常利益(千円)	857,713	1,782,072	580,333	1,008,809	2,594,393
四半期(当期)純利益(千円)	395,904	829,568	315,293	674,895	1,353,111
純資産額(千円)	-	-	32,926,683	33,586,106	33,538,313
総資産額(千円)	-	-	55,765,024	59,456,106	56,723,132
1株当たり純資産額(円)	-	-	474.27	488.50	487.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.36	13.33	5.06	10.84	21.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.9	51.1	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,632,735	2,164,632	-	-	5,694,611
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	270,480	510,898	-	-	2,396,909
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	252,175	389,916	-	-	763,450
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,592,680	8,702,662	7,486,148
従業員数(人)	-	-	1,527	1,525	1,520

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,525
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	770
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
コンパウンド(千円)	11,502,162	-
フィルム(千円)	4,088,216	-
食品包材(千円)	1,073,439	-
報告セグメント計(千円)	16,663,819	-
その他(千円)	739,017	-
合計(千円)	17,402,836	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンパウンド	10,645,964	-	3,430,900	-
フィルム	4,624,790	-	2,939,881	-
食品包材	1,227,707	-	62,777	-
報告セグメント計	16,498,462	-	6,433,559	-
その他	828,898	-	167,403	-
合計	17,327,360	-	6,600,962	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
コンパウンド(千円)	12,805,989	-
フィルム(千円)	4,292,798	-
食品包材(千円)	1,223,387	-
報告セグメント計(千円)	18,322,176	-
その他(千円)	846,230	-
合計(千円)	19,168,406	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済成長の続く中国、インドをはじめとする新興国の需要拡大や政府による景気浮上策に支えられ、ゆるやかな成長が続きました。産業別には、家電、自動車は政府の景気対策の対象になったことや輸出の増加により回復が進みましたが、建設、住宅関連は企業の設備投資や個人の住宅取得に対する慎重な姿勢が続き、本格的な回復には至りませんでした。海外は、内需拡大を背景とする中国の景気拡大が、東南アジア諸国の中国向け輸出増大を招き、アジア全域での景気回復が進む一方で、不確かな経済環境が続く米国は自動車産業は立ち直りつつあるものの個人消費関連は停滞から抜け出せず、また欧州ではユーロ安を背景とした輸出の増加に牽引され景気は回復傾向にあるものの、金融危機の火種は残るといふ不確かな状態が続きました。

このような環境のなかで当社グループは当事業年度を始期とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。経営方針の柱は『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』ことであります。この4月に海外を含む全グループの製造を統括する製造本部を新設し、革新的な生産性改善により製品のQCD（品質、コスト競争力、納期）を飛躍的に向上させることを進めております。

当第2四半期連結会計期間においては、景気回復に伴い需要が増加するなか、技術、製造、営業が一体となってビジネスチャンスを実に捉えることにより売上を確保する一方で、上記の生産性改善に向けた取組みが奏功し、また原材料価格が比較的安定して推移したこともあり、期間内に発生した急激な円高の影響はあるものの、売上高、収益とも回復の勢いを維持することができました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は19,168百万円（前年同四半期連結会計期間比（以下「前年同期比」）26.8%増）、営業利益は1,008百万円（前年同期比74.2%増）、経常利益は1,008百万円（前年同期比73.8%増）、四半期純利益は674百万円（前年同期比114.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、業界の停滞が続く建設関連での売上の回復は遅れましたが、エコポイントの対象となった窓枠用途の硬質コンパウンドや家電向けの売上が順調に上伸しました。エラストマーは環境対応車向けや通信関係が拡大し、機能材コンパウンドは電子部品関連需要の回復が見られ売上増加となりました。

海外は、中国、東南アジアでの自動車および家電用途の拡大はさらに続き売上は増加しましたが、米国では市場の回復が見られた自動車関連の売上は増加したものの、住宅関連の売上は市場の停滞を反映し低い伸びにとどまりました。

その結果、売上高は12,805百万円、セグメント利益は807百万円となりました。

[フィルム]

国内の主力事業分野である建装材市場の低迷が続く中、猛暑の影響で需要が拡大した冷蔵庫用鋼板用等の特定アイテムの売上は堅調に推移しました。一方、輸出は、欧州、アジア圏向けキッチン扉用の需要が回復基調にあり、加えて電材用フィルムも台湾、中国を中心に需要が増加したこともあり、売上は順調に回復しましたが、急激に進んだ円高により発生した為替差損は収益に大きな影響を与えました。

機能性フィルムはアジア圏の活況により需要が大幅に増加し、安定した売上の増加を果たしました。

その結果、売上高は4,292百万円、セグメント利益は120百万円となりました。

[食品包材]

業務用ラップの売上は、今春の天候不順や猛暑による野菜の高騰の影響で、スーパーマーケットを中心とした生鮮品市場の売上減少に拍車が掛かり、この影響を受けて減少しました。家庭用ラップの売上は、消費者の買い控えや低価格品志向が続く中で他社との競合が激化し低迷しました。また、中国事業は、採算重視の販売戦略に基づいた国内外での新販路の開拓が進みましたが、中国市場で急激に進んだ原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが遅れたため収益的には苦しい状況が続きました。

その結果、売上高は1,223百万円、セグメント利益は46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により獲得した資金は1,181百万円（前年同四半期連結会計期間（以下「前年同期」）は2,558百万円の獲得）、投資活動に使用した資金は288百万円（前年同期は112百万円の収入）、財務活動により獲得した資金は24百万円（前年同期は428百万円の支出）等により第1四半期会計期間末より823百万円増加し、8,702百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動により獲得した資金は1,181百万円と前年同期に比べ1,377百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益は増加したものの所要運転資金の増加や法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は288百万円ですが、前年同期は112百万円の収入でした。これは主に、前年同期に有価証券の償還による収入があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動により獲得した資金は24百万円ですが、前年同期は428百万円を使用しました。これは主に、少数株主への配当金の支払額が減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境の下、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、248百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内 容	投資予定金額 (百万円)		資 金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総 額	既支払額		着手	完了	
リケンタイランド カンパニー リミテッド	タイ国 パトムタニ県	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	303	-	借入金	平成22年 9月	平成23年 10月	月600屯

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,520	6.84
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	3,869	5.85
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,076	4.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,049	4.61
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.45
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,995	3.02
計	-	28,556	43.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,869,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,538,000	61,538	同上
単元未満株式	普通株式 706,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	61,538	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	3,869,000	-	3,869,000	5.85
計	-	3,869,000	-	3,869,000	5.85

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	307	290	250	244	242	240
最低(円)	270	236	224	224	218	208

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,025	4,243,129
受取手形及び売掛金	19,122,622	16,841,178
有価証券	801,222	301,002
商品及び製品	4,121,237	3,741,263
仕掛品	648,548	649,031
原材料及び貯蔵品	3,330,699	3,365,561
その他	4,530,345	3,427,851
貸倒引当金	267,861	241,071
流動資産合計	36,749,841	32,327,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,585,007	5,742,014
機械装置及び運搬具(純額)	5,858,149	6,199,568
工具、器具及び備品(純額)	362,085	407,886
土地	5,402,698	5,413,663
リース資産(純額)	325,302	82,060
建設仮勘定	171,083	23,520
有形固定資産合計	17,704,328	17,868,712
無形固定資産		
のれん	65,679	73,046
リース資産	119,563	90,967
その他	352,693	377,492
無形固定資産合計	537,936	541,506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049,667	3,987,135
前払年金費用	907,065	977,666
その他	532,863	1,054,067
貸倒引当金	25,595	33,902
投資その他の資産合計	4,464,000	5,984,966
固定資産合計	22,706,265	24,395,185
資産合計	59,456,106	56,723,132

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,464,139	13,368,715
短期借入金	4 3,670,567	4 3,660,860
1年内返済予定の長期借入金	1,544	1,604
リース債務	109,496	45,984
未払金	568,180	461,420
未払費用	943,597	697,671
未払法人税等	223,207	292,517
賞与引当金	502,828	463,530
役員賞与引当金	14,000	32,700
資産除去債務	5,893	-
その他	556,566	443,043
流動負債合計	22,060,021	19,468,048
固定負債		
長期借入金	508,029	528,385
リース債務	340,910	129,940
退職給付引当金	2,082,390	2,051,568
役員退職慰労引当金	20,024	159,892
資産除去債務	126,062	-
その他	732,561	846,983
固定負債合計	3,809,978	3,716,771
負債合計	25,870,000	23,184,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	17,099,168	16,456,344
自己株式	1,338,833	1,337,887
株主資本合計	30,809,730	30,167,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	605,669	1,073,313
為替換算調整勘定	1,008,816	873,140
評価・換算差額等合計	403,146	200,173
少数株主持分	3,179,522	3,170,287
純資産合計	33,586,106	33,538,313
負債純資産合計	59,456,106	56,723,132

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,094,985	36,795,022
売上原価	24,063,299	31,388,540
売上総利益	4,031,685	5,406,482
販売費及び一般管理費	3,226,803	3,603,428
営業利益	804,882	1,803,053
営業外収益		
受取利息	11,004	8,911
受取配当金	47,778	54,321
受取保険金	-	23,993
その他	80,759	47,777
営業外収益合計	139,542	135,003
営業外費用		
支払利息	42,662	29,144
為替差損	27,980	116,612
その他	16,068	10,227
営業外費用合計	86,710	155,984
経常利益	857,713	1,782,072
特別利益		
固定資産売却益	2,696	1,615
投資有価証券売却益	64	-
貸倒引当金戻入額	-	2,534
受取保証金	62,869	-
特別利益合計	65,630	4,150
特別損失		
固定資産売却損	6	218
固定資産除却損	33,866	33,833
減損損失	-	25,196
投資有価証券評価損	41,380	260,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,350
その他	-	36,909
特別損失合計	75,254	414,951
税金等調整前四半期純利益	848,090	1,371,272
法人税等	249,441	273,615
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,097,656
少数株主利益	202,744	268,087
四半期純利益	395,904	829,568

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,112,613	19,168,406
売上原価	12,853,887	16,373,970
売上総利益	2,258,726	2,794,436
販売費及び一般管理費	1,679,743	1,786,131
営業利益	578,982	1,008,305
営業外収益		
受取利息	5,063	3,226
受取配当金	420	877
助成金収入	16,951	-
固定資産賃貸料	-	10,162
その他	37,582	8,280
営業外収益合計	60,017	22,547
営業外費用		
支払利息	17,141	14,849
為替差損	33,047	1,668
その他	8,478	5,525
営業外費用合計	58,667	22,043
経常利益	580,333	1,008,809
特別利益		
固定資産売却益	2,659	1,184
貸倒引当金戻入額	-	21
特別利益合計	2,659	1,206
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	33,801	30,205
減損損失	-	25,196
投資有価証券評価損	18,760	2,617
その他	-	1,495
特別損失合計	52,561	59,514
税金等調整前四半期純利益	530,430	950,500
法人税等	119,814	141,794
少数株主損益調整前四半期純利益	-	808,705
少数株主利益	95,322	133,809
四半期純利益	315,293	674,895

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	848,090	1,371,272
減価償却費	1,308,910	1,181,979
減損損失	-	25,196
のれん償却額	6,078	3,932
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,705	139,867
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,783	32,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,679	20,308
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	18,700
賞与引当金の増減額(は減少)	213,123	39,814
受取利息及び受取配当金	58,783	63,232
支払利息	42,662	29,144
投資有価証券売却損益(は益)	64	-
投資有価証券評価損益(は益)	41,380	260,442
有形固定資産売却損益(は益)	2,689	1,397
有形固定資産除却損	33,866	33,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,350
売上債権の増減額(は増加)	80,714	2,426,200
たな卸資産の増減額(は増加)	549,653	474,048
仕入債務の増減額(は減少)	55,491	2,262,018
未払消費税等の増減額(は減少)	32,717	108,225
その他	175,476	365,488
小計	2,774,858	2,453,008
利息及び配当金の受取額	59,857	65,153
利息の支払額	42,710	28,976
法人税等の支払額	159,269	324,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632,735	2,164,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,898	2,480
定期預金の払戻による収入	6,058	-
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	638,480	363,574
有形固定資産の売却による収入	3,958	2,121
投資有価証券の取得による支出	522	904
投資有価証券の売却による収入	429	-
貸付けによる支出	31,200	4,000
貸付金の回収による収入	6,270	11,992
子会社株式の取得による支出	103,224	138,315
その他	3,869	15,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,480	510,898

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	685,622	81,599
長期借入金の返済による支出	2,923	836
リース債務の返済による支出	20,483	55,291
少数株主からの払込みによる収入	-	52,290
自己株式の取得による支出	2,201	945
配当金の支払額	124,974	186,637
少数株主への配当金の支払額	282,864	280,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,175	389,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,183	47,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,694,614	1,216,514
現金及び現金同等物の期首残高	4,898,066	7,486,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,592,680 ₁	8,702,662 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,966千円減少し、税金等調整前四半期純利益は60,316千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は73,180千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)並びに「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は10,650千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によりしております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
役員退職慰労金制度の廃止	<p>提出会社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議致しました。又、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。なお、役員退職慰労引当金の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に、取締役会の決議に基づき支給するものです。</p> <p>これにより、当第2四半期会計期間末においては当該退職慰労金を「長期未払金」に計上し、「長期未払金」については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 42,820,140千円	1 有形固定資産減価償却累計額 42,474,426千円
2 受取手形割引高は、63,062千円であります。	2 受取手形割引高は、76,241千円であります。
3 裏書手形譲渡高は、241,499千円であります。	3 裏書手形譲渡高は、195,540千円であります。
4 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	4 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,090,000千円	当座貸越極度額の総額 2,450,000千円
借入実行残高 1,655,000	借入実行残高 1,755,000
差引額 435,000	差引額 695,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払運賃 788,954千円	支払運賃 1,029,327千円
給料及び賞与 699,945	給料及び賞与 733,125
賞与引当金繰入額 83,170	賞与引当金繰入額 129,986
退職給付費用 97,762	役員賞与引当金繰入額 14,000
役員退職慰労引当金繰入額 21,705	退職給付費用 102,637
貸倒引当金繰入額 9,255	役員退職慰労引当金繰入額 4,827
研究開発費 356,158	貸倒引当金繰入額 41,809
	研究開発費 362,525

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払運賃 422,778千円	支払運賃 505,401千円
給料及び賞与 344,363	給料及び賞与 329,392
賞与引当金繰入額 65,768	賞与引当金繰入額 91,326
退職給付費用 49,315	役員賞与引当金繰入額 7,000
役員退職慰労引当金繰入額 10,322	退職給付費用 25,561
貸倒引当金繰入額 5,711	役員退職慰労引当金繰入額 2,506
研究開発費 186,585	貸倒引当金繰入額 9,942
	研究開発費 184,639

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 3,844,736千円	現金及び預金勘定 4,463,025千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 551,528	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 559,786
有価証券勘定 300,731	有価証券勘定 801,222
短期貸付金 3,998,740	短期貸付金 3,998,200
現金及び現金同等物 7,592,680	現金及び現金同等物 8,702,662

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,113千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,869千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	186,744	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	248,977	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,262,298	3,063,319	1,529,005	257,989	15,112,613	-	15,112,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	443,782	-	-	6,311	450,094	(450,094)	-
計	10,706,080	3,063,319	1,529,005	264,301	15,562,707	(450,094)	15,112,613
営業利益又は営業損失()	287,456	329,644	42,444	10,089	564,566	14,416	578,982

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,143,069	5,613,461	2,864,641	473,812	28,094,985	-	28,094,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	827,410	-	-	12,690	840,101	(840,101)	-
計	19,970,480	5,613,461	2,864,641	486,503	28,935,086	(840,101)	28,094,985
営業利益又は営業損失()	234,633	613,093	55,769	14,628	777,329	27,552	804,882

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア

北米：米国

欧州：オランダ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,043,978	1,533,585	398,307	24,083	5,999,955
連結売上高（千円）	-	-	-	-	15,112,613
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.8	10.1	2.6	0.2	39.7

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,168,709	2,873,014	755,829	31,209	10,828,762
連結売上高（千円）	-	-	-	-	28,094,985
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.5	10.2	2.7	0.1	38.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア、韓国

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、オランダ

その他の地域：オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の中間原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	24,543,434	8,241,286	2,343,783	35,128,504	1,666,518	36,795,022	-	36,795,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,661	-	-	128,661	81,176	209,838	(209,838)	-
計	24,672,095	8,241,286	2,343,783	35,257,165	1,747,695	37,004,861	(209,838)	36,795,022
セグメント利益	1,418,927	244,918	78,489	1,742,335	44,858	1,787,194	15,859	1,803,053

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去15,859千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,805,989	4,292,798	1,223,387	18,322,176	846,230	19,168,406	-	19,168,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,231	-	129	72,102	43,091	115,193	(115,193)	-
計	12,878,221	4,292,798	1,223,258	18,394,278	889,321	19,283,600	(115,193)	19,168,406
セグメント利益	807,024	120,635	46,427	974,087	29,551	1,003,639	4,665	1,008,305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4,665千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	488.50円	1株当たり純資産額	487.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.36円	1株当たり四半期純利益金額	13.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	395,904	829,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	395,904	829,568
期中平均株式数(千株)	62,263	62,246

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.06円	1株当たり四半期純利益金額	10.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	315,293	674,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	315,293	674,895
期中平均株式数(千株)	62,260	62,245

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社は、平成22年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

内容は次のとおりであります。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1)取得する株式の種類 当社普通株式

(2)取得する株式の総数 1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.61%)

(3)株式の取得価額の総額 230,000千円(上限)

(4)取得期間 平成22年11月1日～平成22年12月30日

(5)取得の方法 東京証券取引所における市場買付

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....248,977千円

(ロ)1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。